

家族の健康と「いのち」を守る。

「心・技・体」の視点で、ポジティブシニアを応援。

高齢者の健康維持と、地域における新たなつながりを目指して。

コロナ禍の影響などによって心配な、高齢者の生活機能・認知機能の低下や、社会的な孤立化。そこで、「心・技・体」の視点から、「ポジティブシニア応援プロジェクト」を立ち上げました。「心」は、高齢者等見守りあんしん電話。希望者に電話による見守りを行い、看護師による24時間体制の電話相談窓口を設置しました。「技」は、高齢者のため

のスマホ教室。基本的な操作から、電子書籍の利用方法などを学ぶ少人数制の講座等を月3回程度開催します。「体」は、シニアの体力づくりのためのフィットネス教室。希望者にフィットネス無料利用券を年12回分配付します。高齢者の健康維持と、地域における新たなつながりが生まれることが期待されています。

取り組みます。

- 帯状疱疹・おたふくかぜワクチンの定期接種化。インフルエンザワクチン接種費用の助成を拡充します。
- がん検診の受診率向上と、がん治療と社会活動の両立のためのアピアランスケアの充実を推進します。
- 高齢者あんしん相談センターの機能を拡充した「断らない暮らし相談窓口（仮称）」の設置を進めます。



豊かで安心な「ちいき」をつくる。

いざという時の在宅避難を、もっと安全・安心に。

家具転倒防止の器具代と設置費を、1住戸2万円まで助成します。

地震への備えでまず重要な、家具類の転倒・落下の防止。ケガの原因となり、避難や救出の障害になるからです。また、避難所での3密を防ぐ意味で、自宅が安全なら、自宅に留まる「在宅避難」が推奨されています。その際の居住空間を守るためにも、家具の転倒防止は重要です。そこで文京区では「家具転倒防止器具設置助成事業」を開始。

区内在の方に、協力事業者からの器具の購入と設置費用の合計2万円までを助成します。ご自身で設置が困難な方をはじめ、どなたでも活用できます。詳しくは、文京区防災課まで。

【文京区防災課 03-5803-1179】

*住宅1戸につき1回限り、既に助成を受けた方は対象外。

*個人で購入・設置した後に申請することはできません。

*2万円を超えた場合は、不足分のお支払いが生じます。

取り組みます。

- 中小・小規模事業者の経営支援と、活気ある商店活動をサポートします。
- 女性の視点を生かした防災対策や災害拠点の機能強化、障害者など災害弱者に寄り添う支援を拡充します。
- 公園・児童遊園と地域への防犯カメラの設置など、安心して暮らせるまちづくりを進めます。



Bunkyo Komei News

公明党文京総支部ニュース

発行元：公明党文京総支部 TEL.03-5803-1318（直通） FAX.03-3813-9721 MAIL.info@komei-bunkyo.gr.jp

公明党文京区議団の、実績と取り組みをお伝えします。



子どもや若者の「みらい」を開く。
家族の健康と「いのち」をまもる。
豊かで安心な「ちいき」をつくる。

みらい
いのち
ちいき

文京区議会議員

議会運営委員会副委員長 総務区民委員会理事 災害対策調査特別委員会理事



ホームページで、田中かすみの生い立ちや政策、実績を動画でお伝えしています。また、日々の活動を発信しています。
右のQRコードから、ぜひご覧ください。



たなか
田中かすみ

子どもや若者の「みらい」を開く。

「おうち家事・育児サポート事業」で、育児の負担軽減。

ベビーシッター、家事代行、兄姉の世話など、多彩なメニューも。

子育て、仕事にと忙しいお父さん、お母さんの負担を減らしたい。3歳未満の乳幼児を育てる家庭を対象に、民間のベビーシッターや家事代行サービスの利用料を補助する「おうち家事・育児サポート事業」を実現しました。ベビーシッターや家事代行だけでなく、保護者との対話や、兄姉の世話といった多様なメニューも用意しています。

乳幼児期の子育ては、外出や人との交流機会が減りがちで、社会から孤立しやすい期間ともいえるでしょう。「おうち家事・育児サポート」事業は、育児の負担を減らすだけでなく、家族以外の人との交流の機会もたらし、育児中のパパ、ママを、さまざまなたちで応援します。

取り組みます。

- 0歳から2歳までの子育て支援、妊娠から出産・子育て期まで切れ目なく支援する「文京区版ネウボラ事業」を拡充します。
- 小中学校の校舎の改修、35人学級に伴う教室の増設、冷暖房の整備など、教育環境を整備します。
- 高校3年までの医療費無償化を進めます。



公明の提言で物価高対策・子育て支援が前進

政府が総合経済対策を決定

政府は昨年10月28日、物価高やコロナ禍の影響などから国民生活を守る「総合経済対策」(財政支出39兆円程度)を決定しました。対策には公明党の主張が数多く反映されています。主なポイントを紹介します。

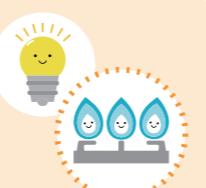
電気 月2,800円 都市ガス月900円など

光熱・燃油費4.5万円軽減

高騰する電気・ガス料金など光熱費の軽減対策。一般家庭の電気料金については現行料金の2割程度に相当する1kWh当たり7円、都市ガス料金は、1m³当たり30円の補助を行い、負担を抑えます(電気・ガスともに毎月の請求書に軽減額を表示)。また、ガソリンなどの燃油補助の継続を含めた価格抑制策を2023年1月から9月まで行い、標準家庭で総額4万5000円程度【別表参照】の負担軽減につなげます。

公明の主張でガス代も対象に

総合経済対策の策定を巡って公明党は、岸田文雄首相に対して国会質問や提言などを通じて「前例のない思い切った対策」を何度も要望してきました。これにより、政府が当初消極的だったガス代の負担軽減策が対策に盛り込まれました。



妊娠・出生時に計10万円 産前から伴走型の相談体制を充実

子育て支援の充実については、支援が手薄な0~2歳児に焦点を当てて、出産育児一時金の大幅な増額や、妊娠・出生届の提出時に各5万円(計10万円)相当の給付を検討。経済的支援を進めます。あわせて、“伴走型相談支援”を充実させ、妊娠期から出産・産後、育児期まで寄り添う相談体制を整備し、さまざまなニーズに即した支援につなげます。



総合経済対策の策定に向けた提言を岸田首相に申入れ

光熱・燃油費の負担軽減

電気代	家庭向け1キロ7円補助	2800円	毎月の軽減額(標準家庭)
都市ガス代	1立方30円補助	900円	
ガソリンなど燃油代	1㍑補助額(上限35円)を調整しながら来年9月まで継続	1300円 計 5000円	

2023年1月~9月で総額4万5000円を軽減!

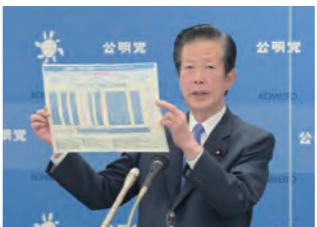
※「標準家庭」は、月平均使用量(電気400kWh、ガス30m³)で試算



少子化・人口減少の克服へ切れ目なく支える

公明、子育て応援トータルプランを発表

公明党は昨年11月8日、子ども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化・人口減少を克服するための具体策を示した「子育て応援トータルプラン」を発表。掲げた政策の実現に総力を挙げます。



記者会見で子育て応援トータルプランを発表する山口代表

トータルプランのポイントは、ライフステージや年齢などに応じた支援策【別表参照】を明記し、妊娠・出産から社会に巣立つまで、切れ目なく支える姿勢を明確にした点です。その上で、児童手当を18歳まで、子ども医療費無償化を高校3年生まで拡大(東京都は2023年度からスタート)することをめざします。このほか、不登校やヤングケアラーなど困難を抱える家庭への支援強化も掲げています。「安心して子どもを産み育てられる社会」の実現へ、子育て政策の充実が欠かせません。

ライフステージに応じた主な支援策

- 若者の経済的基盤の安定
- 選択的夫婦別姓の導入
- 不妊治療・不育症の支援
- 出産育児一時金の増額
- 育児休業制度の拡充など
- 産後ケアや訪問家事育児支援を展開
- 専業主婦も利用できる保育制度創設
- 地域の子育て支援拠点の推進
- 児童教育・保育の質・量の拡充
- 0~2歳児の保育料無償化の対象拡大
- 送迎バスを含めた安全対策の強化
- 就学援助の増額、段階的な対象拡大
- 学習支援など子どもの居場所づくり
- 将来的な小中学校の30人学級を推進
- 私立高授業料実質無償化の段階的拡大
- 1人1台タブレット端末を無償貸与
- 理工系に進学する女子生徒への支援
- 高等教育無償化を中間所得層へ拡大
- 貸与型奨学金の減額返還制度の拡充



公明党が推進!!

高3生世代まで医療費無償化 2023年度からスタートへ

東京都は医療費助成の対象を、2023年度から高校3年生世代(現在は中学3年生)まで拡充することを決定しました。このことはマスコミでも取り上げられ、「高校生の医療費助成は、都議会公明党が21年7月の都議選の公約に掲げ、都に要望を続けてきた」(22年1月25日付「読売」都内版)と報じられています。



インフルエンザ予防接種 高齢者の接種費が無料に

新型コロナとの同時流行が懸念される季節性インフルエンザ。都議会公明党が東京都に行った緊急要望が反映され、高齢者などの予防接種が無料(1回のみ)になります。

不妊治療の保険適用が開始 都が独自に先進医療を助成へ

2022年4月から不妊治療に対する保険適用が拡充される中、東京都は適用外となる「先進医療」に対し、1回の治療に付き15万円を上限に費用の7割を独自助成します。都議会公明党は全額自己負担となる先進医療への都独自の助成を提案していました。申請受付は23年1月開始ですが、22年4月以降の治療に助成されます。

さらに文京区では、公明党が実現を推進した区独自の不妊治療費(先進医療)助成事業も実施しています。